

2010年（平成22年）度
在外経理システム
業務・システム最適化実施評価報告書

2011年（平成23年）8月26日
外務省情報化推進委員会決定

1. 在外経理システムの業務・システムの概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	外務省 大臣官房 在外公館課／情報通信課
府省全体管理組織担当課室名	外務省 大臣官房 情報通信課
対象期間	2010年4月1日～2011年3月31日
最適化工程の段階	設計・開発段階
業務・システム最適化の概要	<p>在外公館の会計担当者が行う在外経理業務並びにこれらに関連する本省の業務、及び各在外公館の歳入・歳出に係る会計経理業務を支援する在外経理システムを対象として最適化を実施する。これにより、より確実な業務遂行が可能となるとともに、月間勤務時間が250時間以上（サプリング調査による推定値）となっている在外公館の会計担当者の業務量削減が見込まれる。</p> <p>（電子政府構築計画に基づき、個別府省業務・システムの対象となった。（2004年2月10日））</p>

2. 各段階における評価

(1) 設計・開発段階における評価

① 在外経理システムの業務・システム最適化計画の実施（整備・調達等）

（最適化の実施内容）

「在外経理システムの業務・システム見直し方針」（平成17年6月29日外務省情報化推進委員会決定）を踏まえ、平成18年3月に策定した「在外経理システムの業務・システム最適化計画」を平成21年3月に改定した。これに基づき調達した最適化のための次期在外経理システム開発作業を進めるとともに、右開発の工程管理支援業務の調達を行った。

（最適化の実施状況）

「最適化計画（改定版）」に基づいて次期在外経理システムを設計・開発し、各在外公館に設置しているサーバを2011年度（平成23年度）末までに本省に集約するとともに、ITを活用した業務改革を一層推進し、在外公館の会計担当者の業務負担軽減を図り、継続的に最適化計画を推進していくために、工程管理支援

業務の調達を実施した。

○業者との契約状況等

件 名：「在外経理システムの業務・システムの最適化計画（改定版）」
工程管理支援等のためのコンサルタント業務委嘱 一式

契約期間：2010年5月20日～2011年3月31日

契約先：株式会社 富士通総研

契約金額：13,980,000円

契約方式：随意契約（企画競争）

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

特になし。

○対策

特になし。

②在外経理システムの業務・システム最適化計画の実施（設計・開発）

（最適化の実施内容）

平成 21 年 3 月に策定した「在外経理システムの業務・システム最適化計画（改定版）」に基づく次期在外経理システムの設計・開発を実施した。

主な業務・機能改善内容は以下のとおり（以下（）内は、「最適化計画（改定版）」の項目）。

- ・サーバ本省集約化による運用経費節減，業務の省力化（第2 1. (1) (イ) (b)）
- ・コード体系の統一と予算執行管理の適正化（第2 1. (1) (イ) (c)）
- ・証拠書（写）の電子化（第2 1. (1) (ロ) (b)）
- ・入力データの定型化（第2 1. (1) (ロ) (c)）
- ・関連するシステムとのデータ連携（第2 1. (4) (ロ)）
- ・手数料歳入業務の効率化（第2 1. (4) (ハ)）
- ・在外経理事務の集約化（第2 2. (2)）
- ・透明性の確保（第2 2. (3) (ニ)）

（最適化の実施状況）

「最適化計画（改定版）」に基づく次期在外経理システムの設計・開発を実施した。2010 年度（平成 22 年度）においては，主要機能部分にあたる次期在外経理システム一次開発のプログラム開発・テストを行った。また，環境構築に伴い次期在外経理システム用のハードウェア及びソフトウェアの調達，及び証拠書（写）の電子化を実現するためのスキャナの調達を行った。

○業者との契約状況等

件 名：在外経理システム再構築のためのハードウェア及びソフトウェア等賃借及び保守一式 一式

契約期間：2011 年 2 月 1 日～2015 年 3 月 31 日

契約先：日本電気 株式会社

契約金額：48,737,841円

契約方式：一般競争入札（最低価格落札方式）

○業者との契約状況等

件名：在外経理システム再構築のための備品及び消耗品 一式

契約期間：2011年3月4日～2011年3月15日

契約先：株式会社 シーズン

契約金額：7,926,250円

契約方式：一般競争入札（最低価格落札方式）

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

次期在外経理システムは、「外務省情報ネットワーク最適化計画」で整備されるネットワーク上で運用するため、同計画の進捗により、導入時期及び導入在外公館を判断することとなる。

○対策

平成23年度末にネットワーク最適化が完了している在外公館については、平成24年度から導入し、未了公館については、翌年度以降に導入することを検討する。

③物品管理・現地職員管理システムのサーバ移行設計等

（最適化の実施内容）

サーバ機入れ替えに伴うシステム移行設計を行った。

利便性向上のため、「物品・現地職員管理システム」の機能を改修した。

（「最適化計画（改定版）」第2-2(2)及び(3)）

（最適化の実施状況）

2011年度（平成23年度）に予定しているサーバ機入れ替えのための移行設計を行った。

「物品管理・現地職員管理システム」において、台帳参照機能の拡充、入力書式の識別等の利用者の利便性向上のための改修を行った。

○業者との契約状況等

件名：「物品・現地職員管理システム」に係るサーバ移行設計及び改修業務 一式

契約期間：2011年1月25日～2011年3月24日

契約先：新日鉄ソリューションズ 株式会社

契約金額：14,558,250円

契約方式：随意契約

（今次作業はサーバ移行設計などシステムの根幹に関わる部分を含んでいることから、本システムの内容を熟知した開発業者による作業が必要であったため随意契約としたもの。）

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

2011年度(23年度)にサーバ移行を予定していることから円滑な移行が求められる。

○対策

円滑に移行できるよう、サーバ移行の要件を精査する。

3. 最適化の効果の評価

(1) 最適化効果指標の目標値に対する達成度の評価

【最適化共通効果指標】

①削減経費(単位:千円)

2007年度(平成19年度)に実施した全在外公館の在外経理システム用サーバ入れ替えて設置した機器を継続して利用したことにより、削減経費目標値を達成した。
目標削減額 19,377 実績削減額 22,515 削減上乘額 3,138

②削減処理業務時間(単位:時間)

本年度においては、次期在外経理システムの設計・開発中であるため、「最適化計画(改定版)」に基づく削減効果は得られていない。

なお、2005年度(平成17年度)計画当初に見込んだ削減目標を、2009年度(平成21年度)時点でまだ達成できていなかった施策については、引き続き平準化に努めている。このうち、営繕業務、現地職員管理システムについては、目標未達の原因を踏まえ広域担当官の活用やシステム改善を図り平準化した。また、一部の施策については、目標未達要因を検討した結果、操作方法の改善などによるシステムでの対応により平準化が見込まれるところ、削減未達が数%程度であることから費用対効果を考慮し、次期在外経理システムにおいて対策を図ることにより、削減目標を達成することを目指している。

この結果、2010年度(平成22年度)段階における削減処理業務時間は以下のとおり。

目標削減時間(2005年度(平成17年度)当初)	66,704
実績削減時間(2010年度(平成22年度)時点)	64,988(計画差違 -1,716)

4. 最適化実施の総合評価

本システムは、2010年度(平成22年度)に引き続き、当初の目標以上の経費削減を実現しており、評価できる。

業務時間については、2009年度(平成21年度)に目標削減時間を達成できていない事項について改善を行った結果、概ね目標を達成できたことは評価できる。

今後も情報ネットワーク最適化と連携し、サーバの本省集約化等を行い設計・開発段階の完了に向けた作業を着実に進めることが重要である。

5. その他

今後の最適化の取組に対して影響を及ぼす事項は以下のとおり。

- ・外務省情報ネットワーク(共通システム)最適化の進捗

6. 添付書類

最適化効果指標・サービス指標一覧

(了)